

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2023年10月時）〉

業況：全般は改善 売上減少、販売単価低下、仕入単価低下、採算悪化

- ・今期の業況全般DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2023年7月時調査）に比べ+3.0^{ポイント}の5.2と改善し、先行き（2024年1月時予想）も今期比+11.0^{ポイント}の16.2と改善の見通し。
- ・売上DIは前回比▲5.6^{ポイント}の▲0.6と減少し、先行きは今期比+14.7^{ポイント}の14.1と増加の見通し。
- ・採算DIは前回比▲4.2^{ポイント}の▲15.3と悪化し、先行きは今期比+9.5^{ポイント}の▲5.8と改善の見通し。
- ・販売単価DIは前回比▲6.4^{ポイント}の15.9と低下し、先行きも今期比▲1.8^{ポイント}の14.1と低下の見通し。
- ・仕入単価DIは前回比▲3.7^{ポイント}の38.2と低下し、先行きも今期比▲5.5^{ポイント}の32.7と低下の見通し。
- ・引き合いDIは前回比▲2.2^{ポイント}の4.5と減少したが、先行きは今期比+9.6^{ポイント}の14.1と増加の見通し。
- ・在庫DIは前回比+9.0^{ポイント}の9.0と増加したが、先行きは今期比▲3.8^{ポイント}の5.2と減少の見通し。
- ・今期については、売上は減少し、販売単価も低下し仕入単価も低下傾向にある。採算もマイナス幅が拡大し前回より悪化したが、業況全般は改善傾向にある。経済活動はコロナ禍の影響から脱しつつあり先行きは改善する見通しとなっているが、円安等による材料原価高騰等の傾向は変わらず、不透明感もある。

資金繰り・設備・雇用：資金繰り、設備不足は悪化、人手は悪化し不足が続く

- ・資金繰りDIは前回比▲6.4^{ポイント}の▲5.8と悪化したが、先行きは今期比+3.9^{ポイント}の▲1.9と改善の見通し。
- ・設備DIは前回比▲2.8^{ポイント}の▲8.9と悪化したが、先行きは今期比+0.6^{ポイント}の▲8.3と改善の見通し。
- ・雇用において、人員数DIは前回比▲7.8^{ポイント}の▲31.8と悪化し人手不足の状態が続き、先行きは今期比+1.5^{ポイント}の▲30.3と改善するが、引き続き人手不足の見通し。労働時間DIは、前回比▲2.5^{ポイント}の▲1.9と減少したが、先行きは今期比+3.2^{ポイント}の1.3と増加の見通し。賃金DIは前回比▲8.1^{ポイント}の27.1と減少し、先行きも今期比▲0.6^{ポイント}の26.5と減少する見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が51.0%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が38.2%であった。2番目に多かったのが「売上減少・停滞」の48.4%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が37.6%であった。

多様な正社員制度の導入状況等

- ・勤務地、勤務内容、勤務時間等を限定して選択できる正社員制度（多様な正社員制度）を導入している企業は15.5%であった。
- ・多様な正社員制度を導入（検討）する理由は「人材の獲得」が最も多く68.6%であった。
- ・多様な正社員制度を導入しない理由は「導入の必要性を感じない」が最も多く44.1%であった。
- ・テレワーク・リモートワークの推進状況は「導入していない」が最も多く73.4%であった。
- ・副業・兼業の許可状況は「許可していない」が最も多く43.8%であった。
- ・副業・兼業を許可する理由は「従業員の収入増加」が最も多く69.6%であった。
- ・副業・兼業を許可しない理由は「従業員の疲労等による自社業務の生産性低下」が最も多く73.1%であった。

業況全般

業況全般 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

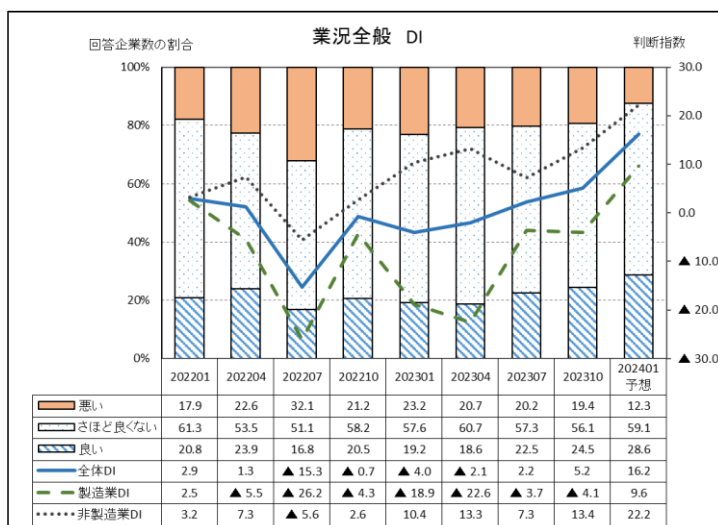
今期の業況全般 DI における全体 DI は、5.2

(前回比+3.0^{ポイント}) と改善した。

製造業 DI は▲4.1 (同▲0.4^{ポイント}) と悪化した
が、非製造業 DI は 13.4 (同+6.1^{ポイント}) と改善し
た。

先行きでは、全体 DI は 16.2 (今期比+11.0
) と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは 9.6 (同+13.7^{ポイント})、非製
造業 DI の先行きは 22.2 (同+8.8^{ポイント}) と、とも
に改善する見通しである。



業況全般 (エリア別)

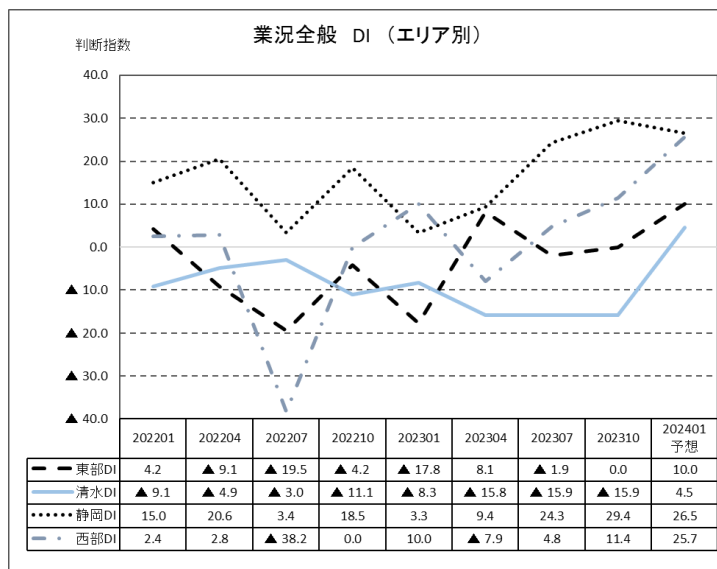
エリア別の業況全般 DI は、清水エリアが横這いの他は全てのエリアで改善した
先行きは静岡エリアが悪化の見通しの他は、全てのエリアで改善の見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、清水 DI が

▲15.9 と横這いであったが、静岡 DI が 29.4

(同+5.1^{ポイント}) 西部 DI が 11.4 (同+6.6^{ポイント}) 東部
DI が 0.0 (同+1.9^{ポイント}) と改善した。

また、先行きについては、静岡エリアが悪化の
見通しとなっているが、他のエリアは改善する
見通しである。



売上

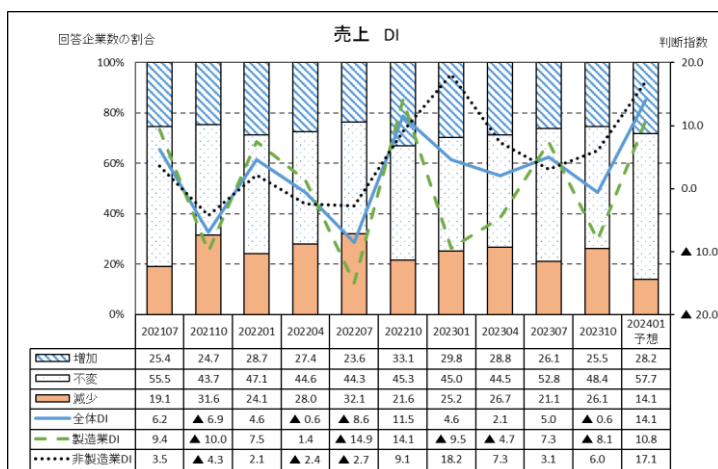
売上 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は▲0.6（前回比▲5.6^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は▲8.1（同▲15.4^{ポイント}）と減少したが、非製造業 DI は 6.0（同+2.9^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 14.1（今期比+14.7^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行き 10.8（同+18.9^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは 17.1（同+11.1^{ポイント}）と、ともに増加する見通しである。



採算

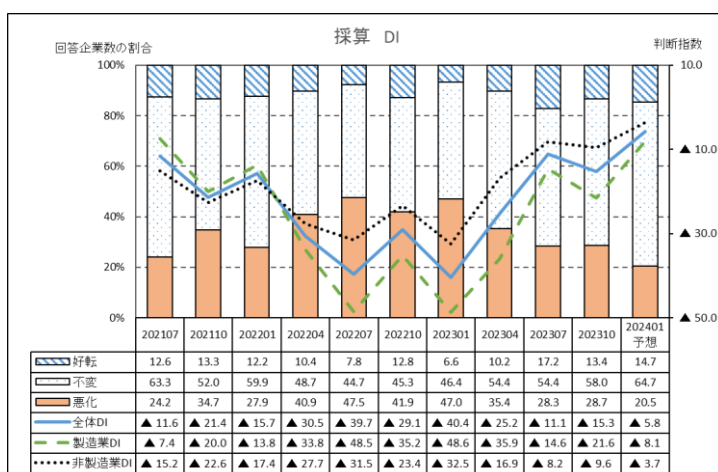
採算 DI は前回に比べ悪化し、先行きは改善の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は▲15.3（前回比▲4.2^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲21.6（同▲7.0^{ポイント}）、非製造業 DI は▲9.6（同▲1.4^{ポイント}）と、ともに悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲5.8（今期比+9.5^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲8.1（同+13.5^{ポイント}）となり、非製造業 DI の先行きは▲3.7（同+5.9^{ポイント}）と、ともに改善する見通しである。



販売単価

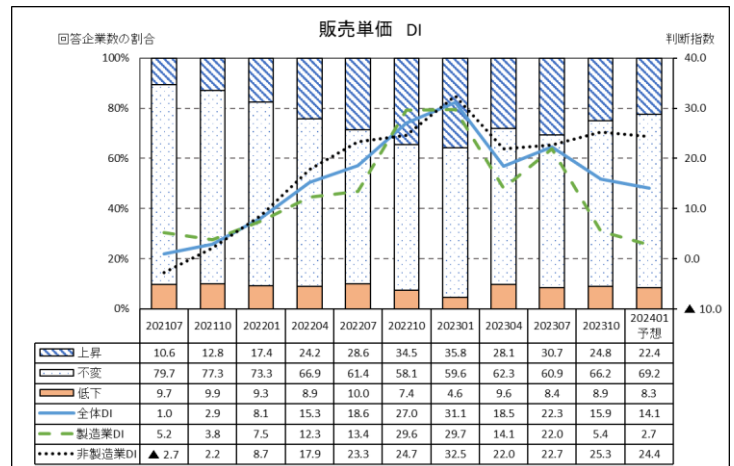
販売単価 DI は前回に比べ低下し、先行きも低下の見通し

今期の販売単価 DI における全体 DI は 15.9

(前回比▲6.4^{ポイント}) と低下した。

製造業 DI は 5.4 (同▲16.6^{ポイント}) と低下したが、非製造業 DI は 25.3 (同+2.6^{ポイント}) と上昇した。先行きでは、全体 DI は 14.1 (今期比▲1.8^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 2.7 (同▲2.7^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 24.4 (同▲0.9^{ポイント}) と、ともに低下する見通しである。



仕入単価

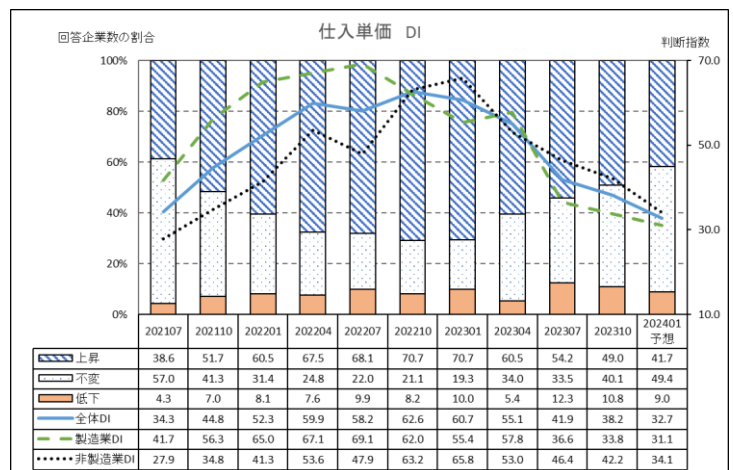
仕入単価 DI は前回に比べ低下し、先行きも低下の見通し

今期の仕入単価 DI における全体 DI は 38.2

(前回比▲3.7^{ポイント}) と低下した。

製造業 DI は 33.8 (同▲2.8^{ポイント})、非製造業 DI は 42.2 (同▲4.2^{ポイント}) と、ともに低下した。先行きでは、全体 DI は 32.7 (今期比▲5.5^{ポイント}) と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 31.1 (同▲2.7^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 34.1 (同▲8.1^{ポイント}) と、ともに低下する見通しである。



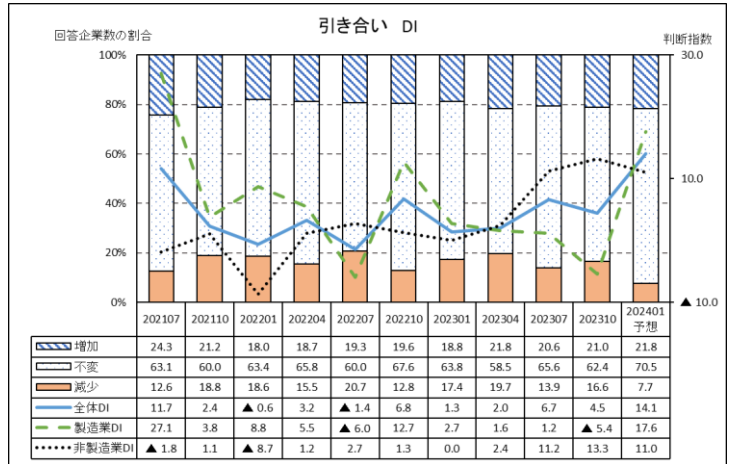
引き合い

引き合い DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は 4.5（前
 回比▲2.2^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は▲5.4（同▲6.6^{ポイント}）と減少したが、
 非製造業 DI は 13.3（同+2.1^{ポイント}）と増加した。
 先行きでは、全体 DI は 14.1（今期比+9.6^{ポイント}）
 と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 17.6（同+23.0^{ポイント}）と増
 加する見通しであるが、非製造業 DI の先行き
 は 11.0（同▲2.3^{ポイント}）と、減少する見通しであ
 る。



在庫

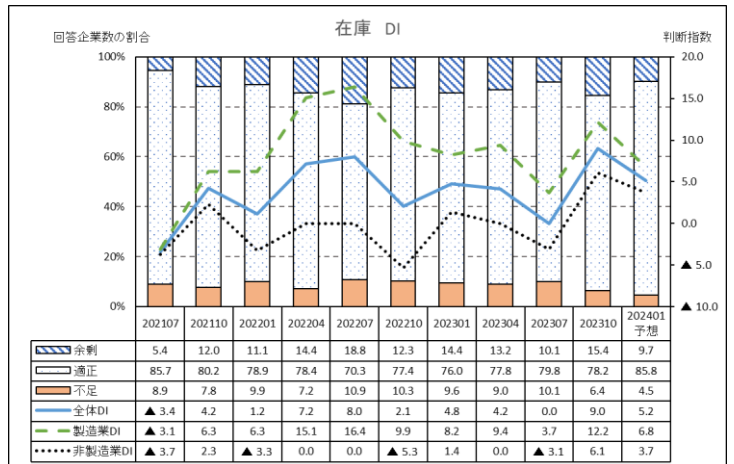
在庫 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 9.0（前回比
 +9.0^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 12.2（同+8.5^{ポイント}）、非製造業 DI
 は 6.1（同+9.2^{ポイント}）と、ともに増加した。

先行きでは、全体 DI は 5.2（今期比▲3.8^{ポイント}）
 と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 6.8（同▲5.4^{ポイント}）、非製
 造業 DI の先行きは 3.7（同▲2.4^{ポイント}）と、とも
 に減少する見通しである。



資金繰り

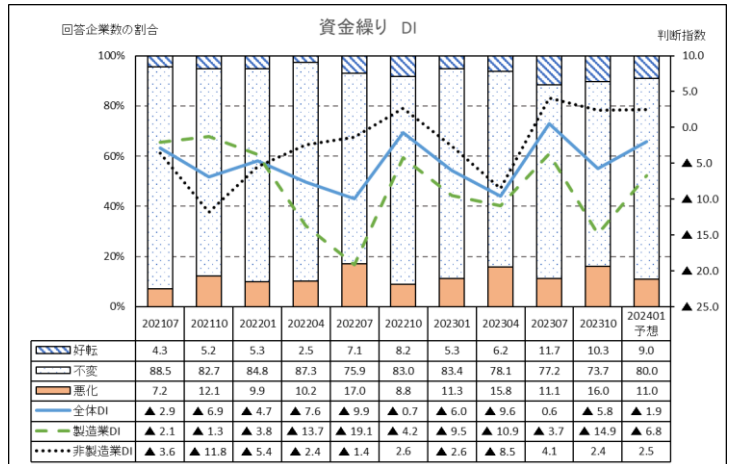
資金繰り DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は▲5.8
 （前回比▲6.4^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲14.9（同▲11.2^{ポイント}）、非製造業
 DI は 2.4（同▲1.7^{ポイント}）と、ともに悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲1.9（今期比+3.9^{ポイント}）
 と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲6.8（同+8.1^{ポイント}）、非製
 造業 DI の先行きは 2.5（同+0.1^{ポイント}）と、ともに
 改善する見通しである。



設備

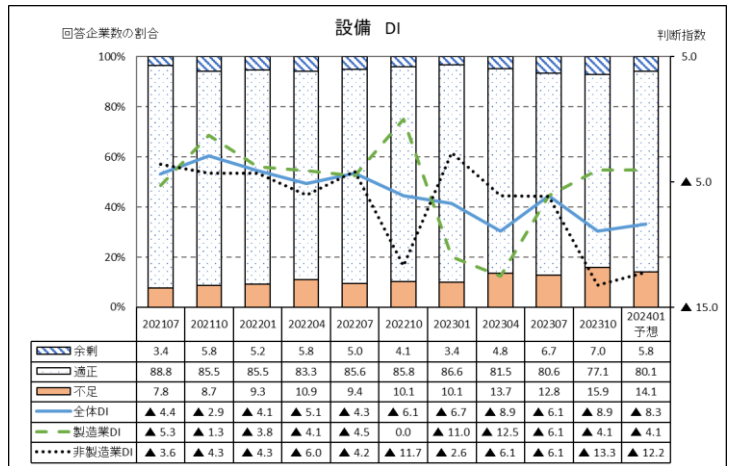
設備 DI は悪化して設備不足の状態が続き、先行きは改善の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は▲8.9（前回比▲2.8^{ポイント}）と悪化して設備不足の状態が続く。

製造業 DI は▲4.1（同+2.0^{ポイント}）と改善したが、非製造業 DI は▲13.3（同▲7.2^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲8.3（今期比+0.6^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲4.1（同±0.0^{ポイント}）と同水準であったが、非製造業 DI の先行きは▲12.2（同+1.1^{ポイント}）と改善する見通しである。

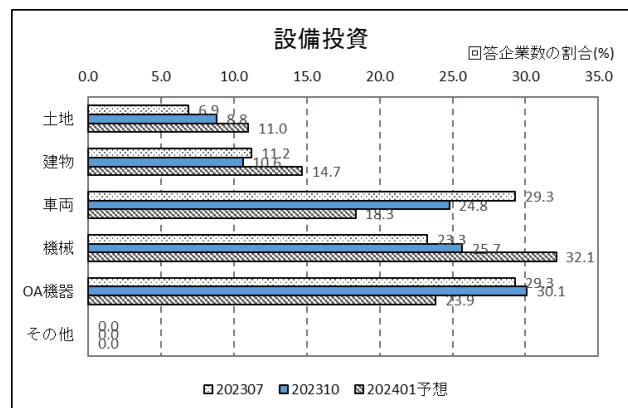


設備投資（複数回答可）

設備投資については、今期および先行きも、OA 機器、機械、車両が主流

今期の設備投資の状況は、OA 機器 30.1%、機械 25.7%、車両 24.8%、建物 14.7%、土地 11.0%、その他 8.8%であった。

先行きでは、機械 32.1%、OA 機器 23.9%、車両 18.3%、建物 14.7%、土地 11.0%に設備投資する見通しであった。

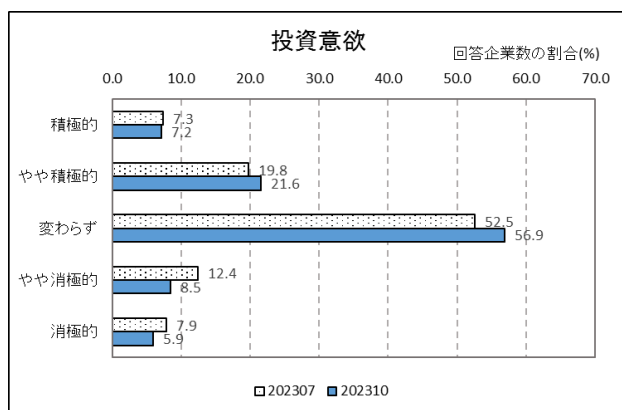


投資意欲

「やや積極的」が 21.6%、「変わらず」が 56.9%と増加し、「積極的」7.2%、「やや消極的」8.5%「消極的」5.9%と減少した

今期の投資意欲の状況は、

「積極的」7.2%（前回比▲0.1^{ポイント}）、
 「やや積極的」21.6%（同+1.8^{ポイント}）、
 「変わらず」56.9%（同+4.4^{ポイント}）、
 「やや消極的」8.5%（同▲3.9^{ポイント}）、
 「消極的」5.9%（同▲2.0^{ポイント}）であった。

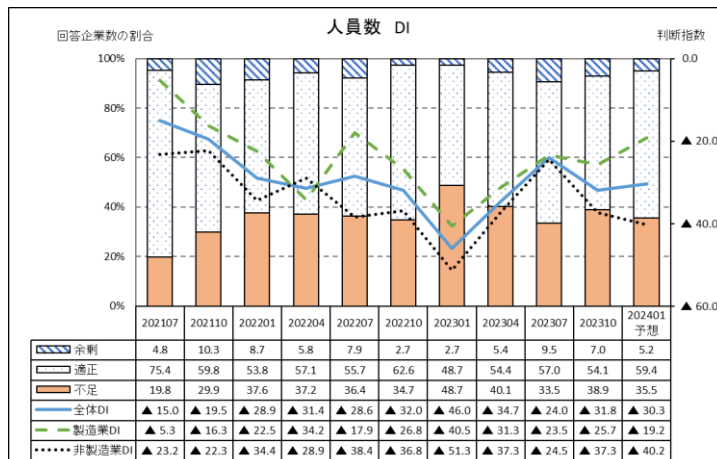


人員数

人員数 DI は前回に比べ悪化した、先行きは改善の見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲31.8（前回比▲7.8ポイント）と、人手不足の状態が悪化した。製造業 DI は▲25.7（同▲2.2ポイント）、非製造業 DI は▲37.3（同▲12.8ポイント）と、ともに悪化した。先行きでは、全体 DI は▲30.3（今期比+1.5ポイント）と改善するが、引き続き人手不足が続く見通しである。

製造業 DI の先行きは▲19.2（同+6.5ポイント）と改善する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲40.2（同▲2.9ポイント）と悪化する見通しである。



労働時間

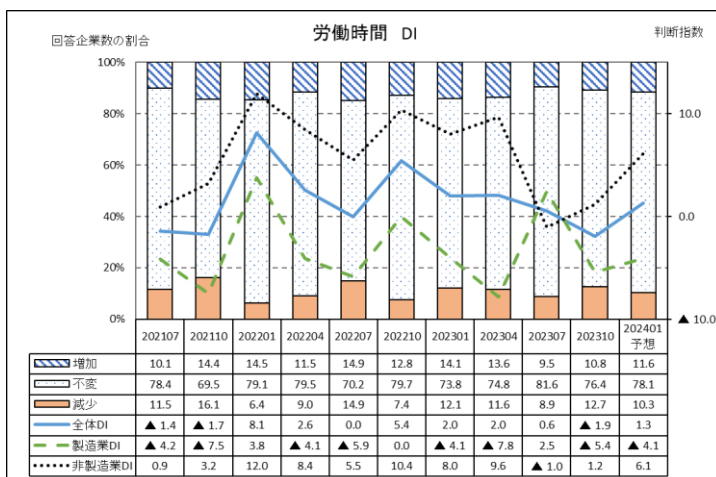
労働時間 DI は減少したが、先行きは増加の見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は▲1.9（前回比▲2.5ポイント）と減少した。

製造業 DI は▲5.4（同▲7.9ポイント）と減少したが、非製造業 DI は1.2（同+2.2ポイント）と増加した。

先行きでは、全体 DI は1.3（今期比+3.2ポイント）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲4.1（同+1.3ポイント）、非製造業 DI の先行きは6.1（同+4.9ポイント）と、ともに増加する見通しである。



賃金

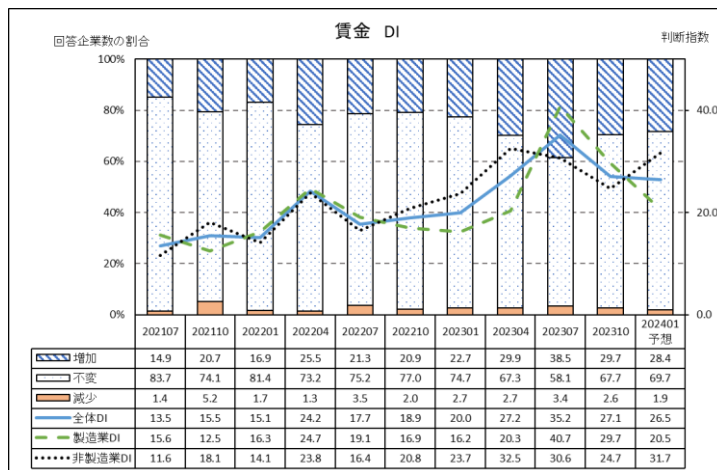
賃金 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は27.1（前回比▲8.1ポイント）と減少した。

製造業 DI は29.7（同▲11.0ポイント）と減少し、非製造業 DI も24.7（同▲5.9ポイント）とともに減少した。

先行きでは、全体 DI は26.5（今期比▲0.6ポイント）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは20.5（同▲9.2ポイント）と減少する見通しだが、非製造業 DI の先行きは31.7（同+7.0ポイント）と、増加する見通しである。



経営上の課題（2つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったのが「人手不足・技術者不足」51.0%であった。その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が38.2%、「人材育成・教育の充実」が26.1%、「女性の業務範囲の拡大」、「外国人の採用」がともに10.2%であった。

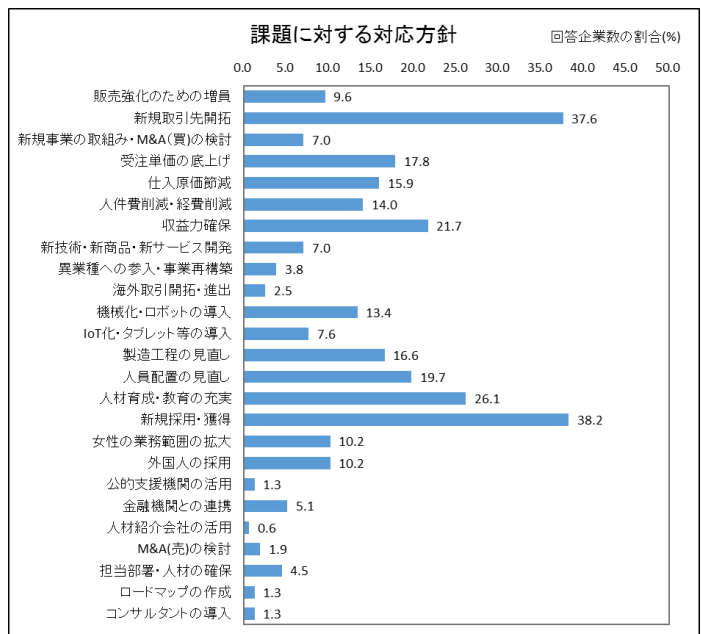
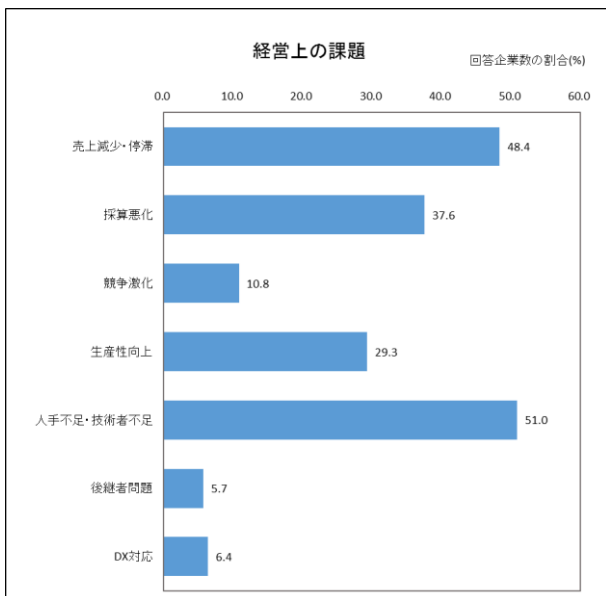
2番目に多かったのが「売上減少・停滞」48.4%であった。その課題に対する対応方針として「新規取引先開拓」が37.6%、「販売強化のための増員」が9.6%「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が7.0%であった。次いで多かったのが「採算悪化」37.6%であった。その課題に対する対応方針として「収益力確保」が21.7%、「受注単価の底上げ」が17.8%、「仕入原価節減」が15.9%、「人件費削減・経費削減」が14.0%であった。

「生産性向上」は29.3%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が19.7%、「製造工程の見直し」が16.6%、「機械化・ロボットの導入」が13.4%、「IoT化・タブレット等の導入」が7.6%であった。

「競争激化」は10.8%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が7.0%、「異業種への参入・事業再構築」が3.8%、「海外取引開拓・進出」が2.5%であった。

「DX対応」は6.4%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が4.5%、「コンサルタントの導入」、「ロードマップの作成」がいずれも1.3%であった。

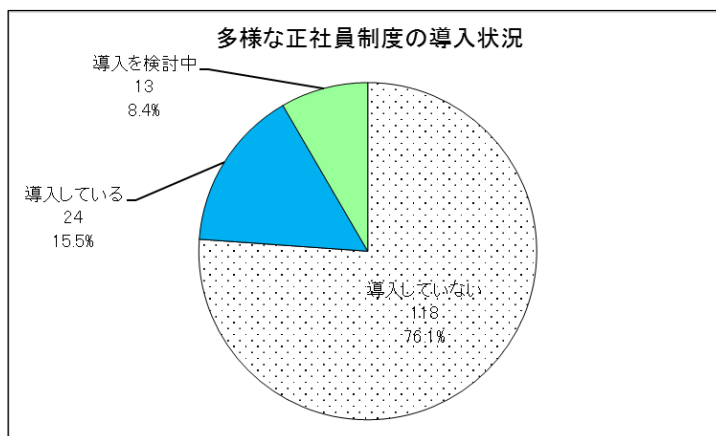
「後継者問題」は5.7%であり、対応方針として「金融機関との連携」が5.1%、「M&A（売）の検討」が1.9%、「公的支援機関の活用」が1.3%、「人材紹介会社の活用」が0.6%であった。



多様な正社員制度の導入状況に関する特別調査 労働力人口の減少の対策として政府が促進している「多様な正社員制度」の導入状況についての調査結果

多様な正社員制度の導入状況

勤務地、勤務内容、勤務時間等を限定して選択できる正社員制度（多様な正社員制度）の導入状況は、最も多かったのが「導入していない」76.1%、次いで「導入している」が15.5%、「導入を検討中」が8.4%であった。

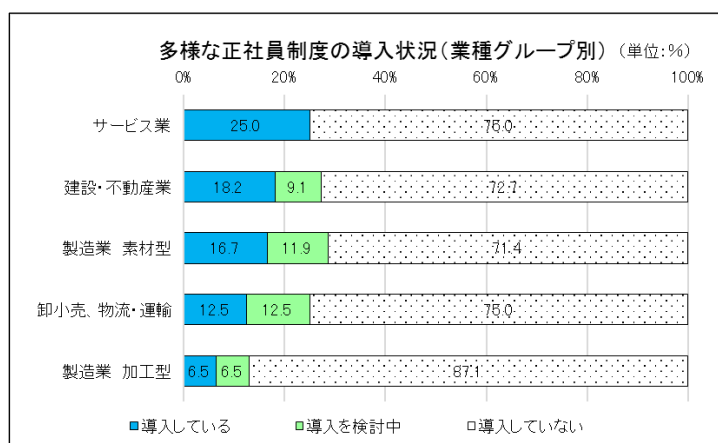


業種グループ別の導入状況

業種別に分析をするに際し、製造業について素材をから製品を作る業態を「素材型」、加工された製品をもとに機械等を製造する業態を「加工型」として分類して調査した（業種別は以下同様の分析を行う）。

業種グループ別の導入状況をみると、「導入している」の割合が最も多かったのが「サービス業」25.0%で、2番目に多かったのが「建設・不動産業」18.2%、次いで多かったのが「製造業 素材型」16.7%、「卸小売、物流・運輸」12.5%、「製造業 加工型」6.5%であった。

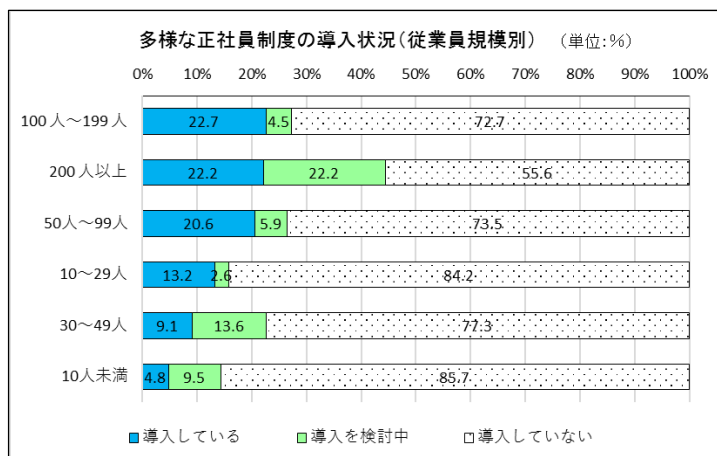
「導入を検討中」の割合が最も多かったのが「卸小売、物流・運輸」12.5%で、2番目に多かったのが「製造業 素材型」で11.9%、次いで「建設・不動産業」9.1%、「製造業 加工型」6.5%であった。



従業員規模別の導入状況

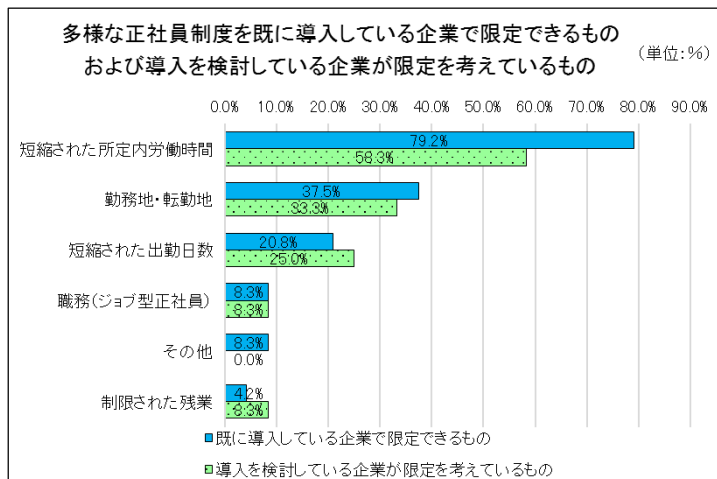
従業員規模別の導入状況を見ると、「導入している」の割合が最も多かったのが「100人～199人」22.7%、2番目に多かったのが「200人以上」22.2%、次いで多かったのが「50人～99人」20.6%、「10人～29人」13.2%、「30人～49人」9.1%、「10人未満」4.8%であった。

「導入を検討中」の割合が最も多かったのが「200人以上」22.2%、2番目に多かったのが「30人～49人」13.6%、次いで「10人未満」9.5%、「50人～99人」5.9%、「100人～199人」4.5%、「10人～29人」2.6%であった。



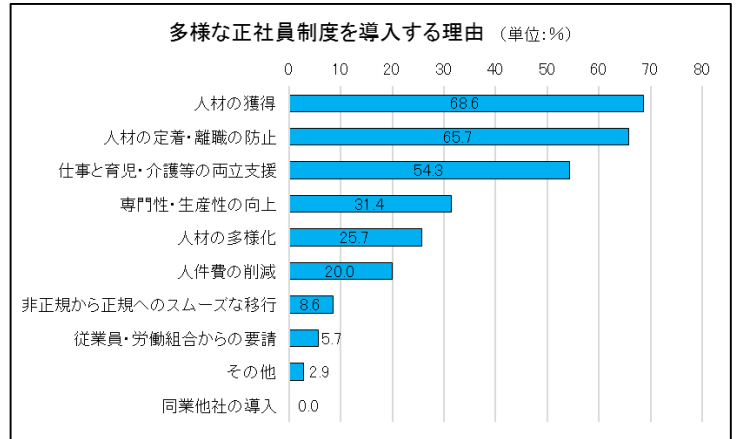
多様な正社員制度を導入している企業で限定できるものおよび、多様な正社員制度の導入を検討している企業が限定を考えているもの(複数回答可)

多様な正社員制度を「導入している」と回答した企業で、限定できるもので最も多かったのが「短縮された所定内労働時間」79.2%、2番目に多かったのが「勤務地・転勤地」37.5%社、次いで「短縮された出勤日数」20.8%、「職務(ジョブ型正社員)」と「その他」がともに8.3%、「制限された残業」4.2%であった。多様な正社員制度を「導入を検討している」と回答した企業が、限定を考えているもので最も多かったのが「短縮された所定内労働時間」58.3%、2番目に多かったのが「勤務地・転勤地」33.3%、次いで「短縮された出勤日数」25.0%、「職務(ジョブ型正社員)」 「制限された残業」がそれぞれ8.3%であった。



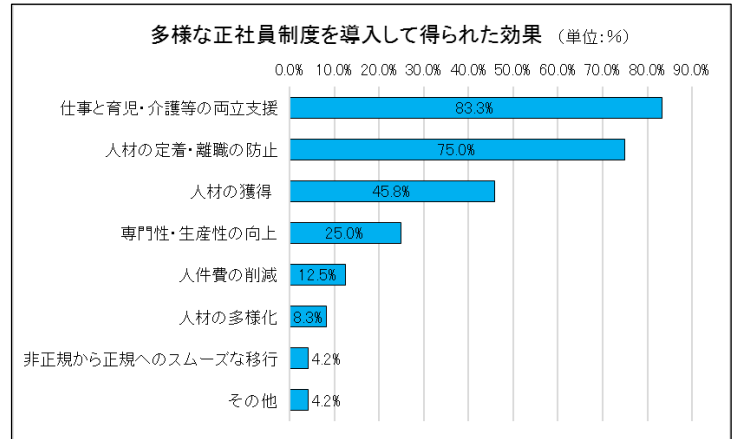
多様な正社員制度を導入する理由（複数回答可）

多様な正社員制度を既に「導入している」および「導入を検討している」と回答した企業が、導入する理由として最も多かったのが「人材の獲得」68.6%、2番目に多かったのが「人材の定着・離職の防止」65.7%、次いで「仕事と育児・介護等の両立支援」54.3%、「専門性・生産性の向上」31.4%、「人材の多様化」25.7%、「人件費の削減」20.0%、「非正規から正規へのスムーズな移行」8.6%、「従業員・労働組合からの要請」5.7%、「その他」2.9%であった。



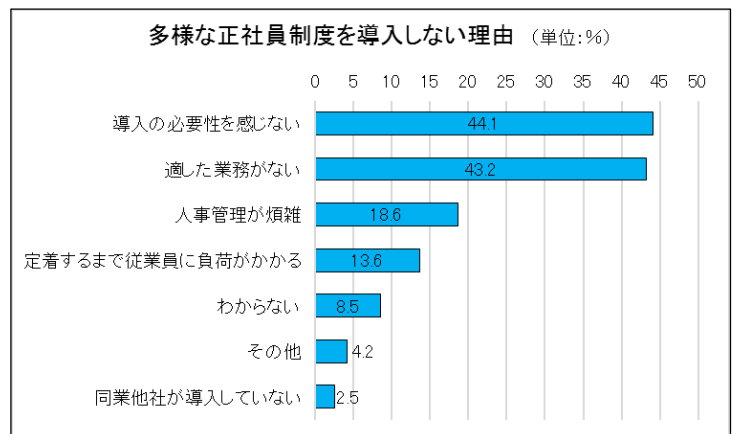
多様な正社員制度を導入して得られた効果（複数回答可）

多様な正社員制度を導入して得られた効果について最も多かったのが「仕事と育児・介護等の両立支援」83.3%、2番目に多かったのが「人材の定着・離職の防止」75.0%、次いで「人材の獲得」45.8%、「専門性・生産性の向上」25.0%、「人件費の削減」12.5%、「人材の多様化」8.3%、「非正規から正規へのスムーズな移行」と「その他」がそれぞれ4.2%であった。



多様な正社員制度を導入しない理由（複数回答可）

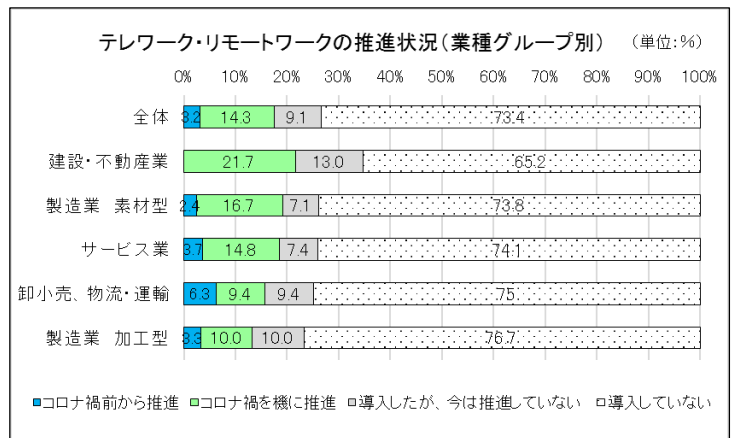
多様な正社員制度を「導入していない」と回答した企業が導入しない理由で最も多かったのが「導入の必要性を感じない」44.1%、2番目に多かったのが「適した業務がない」43.2%、次いで「人事管理が煩雑」18.6%、「定着するまで従業員に負荷がかかる」13.6%、「わからない」8.5%、「その他」4.2%、「同業他社が導入していない」2.5%であった。



テレワーク・リモートワークの推進

テレワーク・リモートワークの推進状況については、全体では「コロナ禍前から推進」3.2%、「コロナ禍を機に推進」14.3%、「導入したが、今は推進していない」9.1%、「導入していない」73.4%であった。

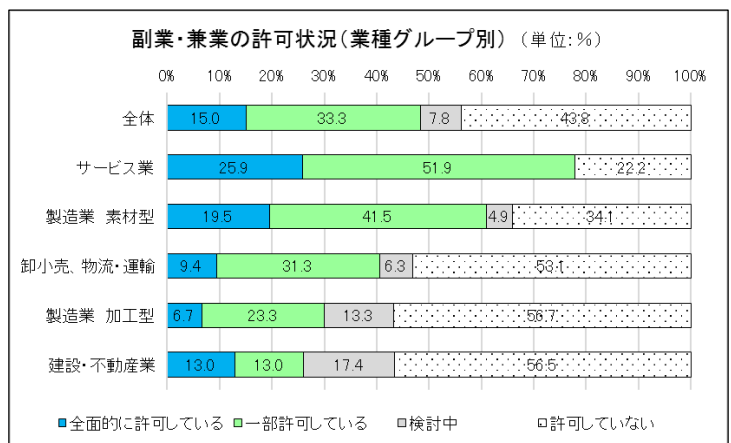
業種グループ別でみると、推進している企業（「コロナ禍前から推進」+「コロナ禍を機に推進」）の割合が最も多かったのが「建設・不動産業」34.7%、2番目に多かったのが「製造業 素材型」19.1%、次いで「サービス業」18.5%、「卸小売、物流・運輸」15.7%「製造業 加工型」13.3%であった。



副業・兼業を許可しているか

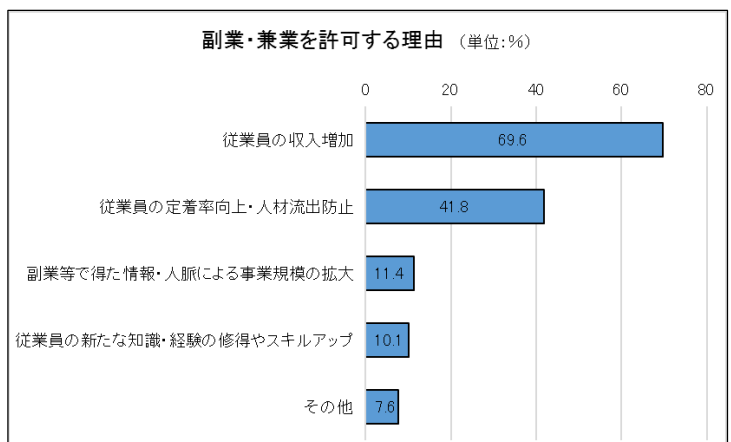
副業・兼業の許可状況については、全体では「全面的に許可している」15.0%、「一部許可している」33.3%、「検討中」7.8%、「許可していない」43.8%であった。

業種グループ別でみると、許可している企業（「全面的に許可している」+「一部許可している」）の割合が最も多かったのが「サービス業」77.8%、2番目に多かったものが「製造業 素材型」61.0%、次いで「卸小売、物流・運輸」40.7%、「製造業 加工型」30.0%、「建設・不動産業」26.0%であった。



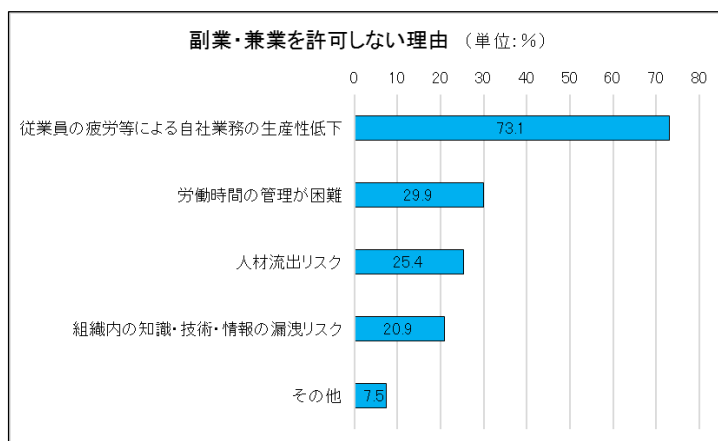
副業・兼業を許可する理由(複数回答可)

副業・兼業を「全面的に許可している」「一部許可している」「許可を検討している」と回答した企業が、副業・兼業を許可する理由で最も多かったのが「従業員の収入増加」69.6%、2番目に多かったのが「従業員の定着率向上・人材流出防止」41.8%、次いで「副業等で得た情報・人脈による事業規模の拡大」11.4%、「従業員の新たな知識・経験の修得やスキルアップ」10.1%、「その他」7.6%であった。



副業・兼業を許可しない理由（複数回答可）

副業・兼業を「許可していない」と回答した企業が、副業・兼業を許可しない理由で最も多かったのが「従業員の疲労等による自社業務の生産性低下」73.1%、2番目に多かったのが「労働時間の管理が困難」29.9%、次いで「人材流出リスク」25.4%、「組織内の知識・技術・漏洩リスク」20.9%、「その他」7.5%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食品製造業	原材料費上昇を価格に十分反映出来ない	採算性の悪化は避けられないと見込む
木材・木製品製造業	大手取引先が在庫調整を図っており、売上減少	大手取引先が在庫調整を終了し、製造量が拡大する見込み
パルプ・紙・紙加工品製造業	値上げした販売価格を維持。政府の緊急援助を含め光熱費は減。輸入品の攻勢が脅威	業界としてもう一段の値上げを模索するが、不透明
金属製品製造業	業界内では、半導体製造装置向けの需要が年末頃から復調するとの観測が出ていたが、更に先までずれ込む見方も出てきた	下半期の繁忙に期待するが、当業界（製造業）は予算増が見られない
一般機械器具製造業	半導体関連、自動車関連の仕事が減っている	主要受注先業界の動き、為替動向に左右されるため注視している
自動車・同部品製造業	自動車部品の生産調整から回復し売上増加	販売単価が満額回答とはいかず、なかなか厳しい状況にある
建設業	建築不動産業界全体としては資材高などが逆風となっている	人手不足による採算、受注工事消化への影響が非常に懸念される
不動産業	大きめなオーダーが決まり始めた	短期的には明るい材料が複数ある
卸・小売業	円安による輸入原料の高騰に対応できていない	コスト上昇による販売単価の上昇、売上数量の減少が予想される
物流・運輸業	2024年問題の対応にて、他の運送業者から断られる見込みの輸送の引き合いが出てきている	運賃の一部値上げにつき応諾あり、業況改善の見通し
医療・福祉	コロナ患者受入により一般患者減少や、昨年度台風の影響等あったが、現在は落ち着いている	今後、訪問看護にも力を入れていく
その他サービス業	客足も戻りつつあるが、物価の上昇により売上が良いとはいえない	期待は出来ないが、生活様式の変化は感じている。注意して観察していきたい

業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
飲食品製造業	採用難は変わらず	採用増加を見通す
木材・木製品製造業	上半期は生産調整に伴い、労働時間減少	生産調整終了に伴い、労働時間増加
パルプ・紙・紙加工品製造業	採用は難しい。賃金は昇給時期でなく不変だが賃金アップは必須と考える	中期的には、人員の不足感は続くと思われる
金属製品製造業	採用募集をかけるも人が集まらない状況が続いている	新卒も含め人材確保は今後も厳しいと思われる
一般機械器具製造業	現在は適正と考えている	年末から来年にかけて景気は非常に悪いと考えており、雇用、採用、賃金は厳しいものとなる
自動車・同部品製造業	退職者の補充が難しいため派遣社員で当面对応	正社員の補充を希望中
建設業	新卒、中途など適正人員確保に向け採用活動を強化しているが、計画通りの採用に至っていない	人手不足に拍車がかかり、賃金の増加は避けられない。採用も積極的に対応しているが、自然減・中途退職をカバーするのが精一杯なのが実態
卸・小売業	業務の効率化、仕事の熟練により労働時間は削減できている	採用を継続する 賃金は地域ごとに変更しており上昇見込み
物流・運輸業	管理者、運転手が不足している	労働時間の規制に備える意味も含め、就業規則の改定に着手
医療・福祉	人不足は常にあり、業界全体としての課題	先行きも人員不足は続く見通し
その他サービス業	派遣労働者の確保が順調に進んだ	募集しても来ないので、今の人員でやるしかない

調査の概要

調査時点：2023年10月10日～10月31日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、およびWEBによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：157社

回答率：71.3%

NO.	業種名	先数
11	飲食品製造業	10
12	木材・木製品製造業	6
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	7
14	化学工業	3
15	金属製品製造業	17
16	一般機械器具製造業	12
17	自動車・同部品製造業	14
18	その他製造業	5
21	建設業	16
22	不動産業	7
31	卸・小売業	16
41	物流・運輸業	16
51	医療・福祉	13
52	その他サービス業	15
	計	157

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2023年11月8日

〒424-0941

静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011

E-mail smz-center@smz-kenkyu.jp 杉山・福井